

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,640,475	7,337,328	21,069,279
経常利益 (千円)	671,988	679,841	2,793,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,578	428,774	1,719,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,210	418,533	1,762,838
純資産額 (千円)	11,561,365	13,113,041	12,857,951
総資産額 (千円)	21,986,778	26,624,715	23,008,339
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	58.78	57.81	232.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	49.2	55.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,700,505	8,618,660	3,381,163
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	433,127	109,075	787,506
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,407,803	6,831,599	1,274,561
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	919,054	1,285,993	2,963,978

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.09	37.91

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、中国経済の減速懸念による世界同時株安など、海外経済の下振れリスクが高まり、先行きは不透明な状況で推移することが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資も緩やかな回復傾向が継続いたしました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売し、補助金や節税を企画提案した企業誘致活動を推進しつつ、来期以降の開発物件である販売用不動産を精力的に取得してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、営業エリアを拡大し建築部材の受注活動を積極的に推進するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億37百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は6億51百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は6億79百万円（前年同四半期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億28百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが強調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は22億52百万円（前年同四半期比59.8%増）、セグメント利益(営業利益)は2億90百万円（前年同四半期は239.4%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡市内などの賃貸収益物件や静岡市・菊川市などの宅地分譲用地の引渡しが行われ増収となりましたが、前年同四半期ほどの高収益物件の引き渡しには至らず減益となりました。

この結果、売上高は20億71百万円（前年同四半期比30.1%増）、セグメント利益(営業利益)は4億28百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、売上高は前年同四半期とほぼ同額でありましたが、収益性の高い新規賃貸収益物件の取得により増益となりました。

この結果、売上高は11億16百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益(営業利益)は2億50百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡しが減少したことに加え、生コンクリートや建築部材の販売も減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は18億11百万円（前年同四半期比23.5%減）、セグメント損失(営業損失)は1億53百万円（前年同四半期は27百万円セグメント利益）となりました。

その他

その他事業におきましては、衣料品の売上減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は84百万円（前年同四半期比42.9%減）、セグメント利益(営業利益)は22百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は266億24百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産や未成工事支出金などが増加したことにより、206億83百万円（前連結会計年度比21.2%増）となりました。固定資産は、前連結会計年度とほぼ同額の、59億41百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等などが減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金などが増加したことにより、99億98百万円（前連結会計年度比48.7%増）となりました。固定負債は、長期借入金などが増加したことにより、35億13百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は131億13百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は49.2%（前連結会計年度比6.7ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12億85百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（6億67百万円）や減価償却費（1億45百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（59億34百万円）、仕入債務の減少（25億13百万円）、法人税等の支払（8億86百万円）、未払金の減少（4億21百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は86億18百万円（前年同四半期は27億円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還（2億1百万円）や投資有価証券の売却（35百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（1億24百万円）や投資有価証券の取得（33百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は1億9百万円（前年同四半期は4億33百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（65億73百万円）や長期借入れによる収入（7億20百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（2億14百万円）や配当金の支払（1億48百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は68億31百万円（前年同四半期は24億7百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日から 平成27年9月30日		8,030,248		100,000		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	427	5.32
吉田 幾男	静岡県焼津市	345	4.29
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
HORIZON GROWTH FUND N.V.(常任代 理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	CURACAO ZEELANDIA OF FICE PARK KAYA W.F. G.(JOMBI)MENSING 14, 2ND FLOOR,CURACAO(東京 都千代田区丸の内二丁目7番1号)	283	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12	217	2.71
計		4,578	57.01

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数621千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.74%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,406,800	74,068	-
単元未満株式	普通株式 1,548	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,068	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	621,900	-	621,900	7.74
計	-	621,900	-	621,900	7.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,978	1,585,993
受取手形及び売掛金	1,154,534	1,062,940
商品及び製品	580,664	478,350
仕掛品	4,733	4,728
原材料及び貯蔵品	37,678	38,546
販売用不動産	11,138,723	16,890,566
未成工事支出金	2,808	172,885
その他	896,312	456,645
貸倒引当金	9,400	7,200
流動資産合計	17,070,033	20,683,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,711	1,268,837
土地	2,387,149	2,397,274
その他(純額)	1,284,155	1,244,213
有形固定資産合計	4,955,016	4,910,324
無形固定資産		
投資その他の資産	56,432	67,481
その他	985,663	1,023,824
貸倒引当金	58,806	60,371
投資その他の資産合計	926,856	963,452
固定資産合計	5,938,306	5,941,258
資産合計	23,008,339	26,624,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,051	651,917
短期借入金	868,454	7,441,556
1年内返済予定の長期借入金	387,512	702,874
未払法人税等	883,839	208,848
賞与引当金	51,600	52,631
役員賞与引当金	79,500	-
その他	1,289,239	940,539
流動負債合計	6,725,196	9,998,367
固定負債		
長期借入金	2,213,784	2,404,196
退職給付に係る負債	32,270	29,689
資産除去債務	15,531	9,902
その他	1,163,605	1,069,519
固定負債合計	3,425,191	3,513,306
負債合計	10,150,388	13,511,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	9,482,101	9,762,451
自己株式	250,302	265,322
株主資本合計	12,800,486	13,065,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,366	49,102
繰延ヘッジ損益	6,724	6,030
その他の包括利益累計額合計	53,642	43,072
非支配株主持分	3,823	4,152
純資産合計	12,857,951	13,113,041
負債純資産合計	23,008,339	26,624,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,640,475	7,337,328
売上原価	4,902,693	5,778,083
売上総利益	1,737,782	1,559,244
販売費及び一般管理費	1 1,073,636	1 908,120
営業利益	664,145	651,124
営業外収益		
受取利息	1,813	1,888
受取配当金	3,002	5,459
仕入割引	11,841	11,418
不動産取得税還付金	16,060	-
貸倒引当金戻入額	70	-
匿名組合投資利益	-	25,443
受取手数料	2,614	2,409
その他	9,177	17,300
営業外収益合計	44,579	63,919
営業外費用		
支払利息	29,134	31,420
その他	7,602	3,781
営業外費用合計	36,736	35,201
経常利益	671,988	679,841
特別利益		
固定資産売却益	672	-
投資有価証券売却益	1,731	2,246
特別利益合計	2,404	2,246
特別損失		
固定資産除却損	1,262	14,305
特別損失合計	1,262	14,305
税金等調整前四半期純利益	673,130	667,782
法人税、住民税及び事業税	203,032	211,913
法人税等調整額	37,165	26,765
法人税等合計	240,197	238,678
四半期純利益	432,932	429,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,578	428,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	432,932	429,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,982	11,263
繰延ヘッジ損益	294	693
その他の包括利益合計	33,277	10,570
四半期包括利益	466,210	418,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,856	418,204
非支配株主に係る四半期包括利益	353	329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,130	667,782
減価償却費	148,766	145,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,908	634
賞与引当金の増減額(は減少)	2,214	1,031
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	79,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,581
投資有価証券売却損益(は益)	1,731	2,246
匿名組合投資損益(は益)	-	25,443
受取利息及び受取配当金	4,815	7,347
支払利息	29,134	31,420
固定資産売却損益(は益)	672	-
固定資産除却損	1,262	14,305
売上債権の増減額(は増加)	66,105	91,593
たな卸資産の増減額(は増加)	2,216,729	5,934,970
未収消費税等の増減額(は増加)	30,533	-
仕入債務の増減額(は減少)	818,336	2,513,133
未払金の増減額(は減少)	77,128	421,710
未払消費税等の増減額(は減少)	73,978	126,418
前受金の増減額(は減少)	127,896	99,068
預り金の増減額(は減少)	12,778	31,968
その他	3,795	314,854
小計	2,012,726	7,716,617
利息及び配当金の受取額	4,892	19,529
利息の支払額	29,302	34,668
法人税等の支払額	663,368	886,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700,505	8,618,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	201,000
固定資産の取得による支出	126,405	124,937
固定資産の売却による収入	7,564	-
投資有価証券の取得による支出	299,962	33,611
投資有価証券の売却による収入	3,795	35,858
貸付金の回収による収入	130	18,104
その他	19,249	12,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,127	109,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,273,402	6,573,102
長期借入れによる収入	1,800,000	720,000
長期借入金の返済による支出	592,092	214,226
リース債務の返済による支出	4,328	84,081
自己株式の処分による収入	99,928	-
自己株式の取得による支出	47,749	15,020
配当金の支払額	121,357	148,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,407,803	6,831,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	725,829	1,677,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,883	2,963,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919,054	1,285,993

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	196,338千円	144,259千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,150,000千円
借入実行残高	450,000千円	1,850,000千円
差引高	5,600,000千円	4,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	196,694千円	110,144千円
従業員給料及び手当	210,870千円	208,584千円
賞与引当金繰入額	32,965千円	35,593千円
退職給付費用	9,395千円	6,387千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,219,054千円	1,585,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	919,054千円	1,285,993千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,409,715	1,592,548	1,122,028	2,368,129	6,492,421	148,054	6,640,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,104	-	9,104	136,301	145,406
計	1,409,715	1,592,548	1,131,132	2,368,129	6,501,525	284,355	6,785,881
セグメント利益	85,443	524,643	179,555	27,052	816,694	33,493	850,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	816,694
「その他」の区分の利益	33,493
セグメント間取引消去	411
全社費用(注)	186,453
四半期連結損益計算書の営業利益	664,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,252,440	2,071,830	1,116,765	1,811,817	7,252,853	84,475	7,337,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,033	-	6,033	81,012	87,045
計	2,252,440	2,071,830	1,122,799	1,811,817	7,258,886	165,487	7,424,374
セグメント利益又は損失()	290,019	428,362	250,305	153,865	814,821	22,631	837,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	814,821
「その他」の区分の利益	22,631
セグメント間取引消去	246
全社費用(注)	186,575
四半期連結損益計算書の営業利益	651,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円78銭	57円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	432,578	428,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	432,578	428,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,417

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。